

iFreeActive ゲーム&eスポーツ

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2023年1月30日)
(作成対象期間 2022年2月1日～2023年1月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年1月31日～2028年1月28日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ゲーム&eスポーツ・マザーファンドの受益証券
	ゲーム&eスポーツ・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

設定以来の運用実績

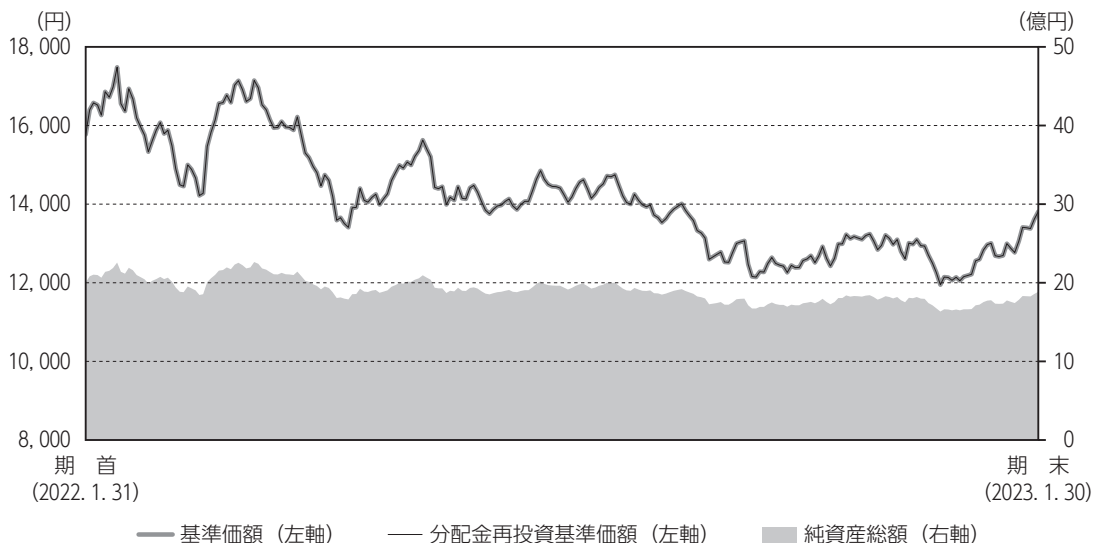
決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1 月30日)	7,718	0	△ 22.8	93.2	—	158
2 期末 (2020年 1 月30日)	10,632	0	37.8	98.5	—	293
3 期末 (2021年 2 月 1 日)	17,948	0	68.8	99.0	—	2,273
4 期末 (2022年 1 月31日)	15,772	0	△ 12.1	98.3	—	2,001
5 期末 (2023年 1 月30日)	13,808	0	△ 12.5	99.3	—	1,886

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：15,772円

期 末：13,808円（分配金 0 円）

騰落率：△12.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や米国の金融引き締めによる景気減速懸念などを背景に、おおむね下落しました。一方で、投資対象通貨は円に対して上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2022年 1 月31日	円	%	%	%
	15, 772	—	98. 3	—
2 月末	15, 879	0. 7	98. 5	—
3 月末	16, 910	7. 2	99. 0	—
4 月末	14, 468	△ 8. 3	96. 9	—
5 月末	14, 795	△ 6. 2	98. 8	—
6 月末	14, 056	△ 10. 9	95. 8	—
7 月末	14, 408	△ 8. 6	98. 4	—
8 月末	13, 935	△ 11. 6	96. 9	—
9 月末	12, 527	△ 20. 6	94. 8	—
10月末	12, 563	△ 20. 3	96. 2	—
11月末	12, 949	△ 17. 9	90. 5	—
12月末	12, 187	△ 22. 7	98. 4	—
(期末) 2023年 1 月30日	13, 808	△ 12. 5	99. 3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

■世界株式市況

世界株式市況は、おおむね下落しました。

世界株式市況は、当作成期首より2022年3月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したこと、中国本土での新型コロナウイルス感染が再拡大したことなどを背景に、大きく下落しました。F R Bの利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や経済の先行き不透明感が重しとなったこと、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、再度下落しました。6月半ば以降は、F R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念され、下落しました。当作成期末にかけては、中国のゼロコロナ政策の緩和や経済対策への期待感、米国の利上げペースの減速観測が支えとなり反転し、上昇しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安が大きく進行しました。5月以降は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり円高が進行しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、7月半ばにかけて再度大きく上昇しました。その後は、米国金利が低下して日米金利差の縮小が意識されたことで円高となりましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安に転じました。さらに9月に入ると、F R Bが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、急速に円安が進行しました。しかし11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、また、12月に日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識されて日本の長期金利が大きく上昇し、当作成期末にかけて投資対象通貨は上昇幅を縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ゲーム&eスポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)

■当ファンド

「ゲーム&eスポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、NVIDIA CORP（米国）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国）、ADVANCED MICRO DEVICES（米国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年 2月 1日 ～2023年 1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,696

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ゲーム& e スポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびe スポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■ゲーム& e スポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびe スポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 2. 1～2023. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	172円	1. 218%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14, 139円です。
(投 信 会 社)	(84)	(0. 592)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(84)	(0. 592)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	60	0. 425	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(60)	(0. 425)	
有価証券取引税	15	0. 106	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(15)	(0. 106)	
そ の 他 費 用	12	0. 087	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0. 057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0. 025)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	259	1. 835	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

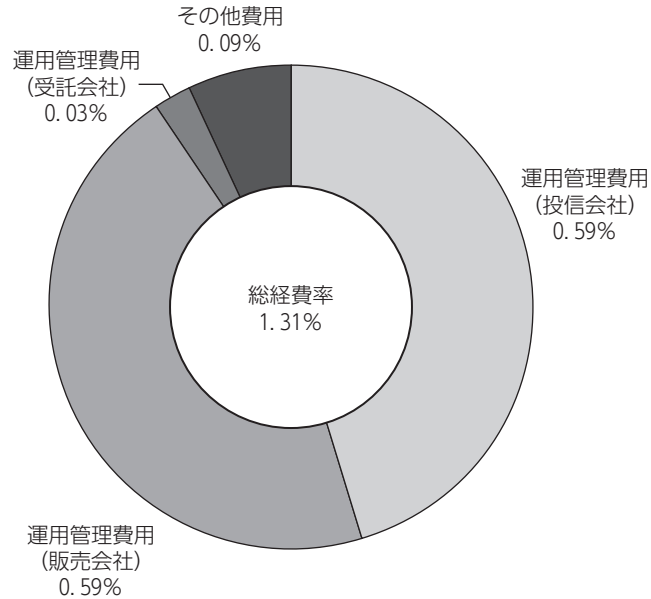
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゲーム& e スポーツ・マザーファンド	176,710	277,300	99,993	148,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

項 目	当 期
	ゲーム& e スポーツ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,631,650千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,403,475千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,933	223	7.6	2,698	240	8.9
為替予約	2,876	—	—	2,683	—	—
コール・ローン	3,857	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合76.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,099千円
うち利害関係人への支払額 (B)	506千円
(B) / (A)	6.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ゲーム& e スポーツ・マザーファンド	1,191,627	1,268,344	1,882,731

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゲーム& e スポーツ・マザーファンド	1,882,731	99.1
コール・ローン等、その他	17,934	0.9
投資信託財産総額	1,900,665	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.11円、1香港・ドル=16.62円、1イギリス・ポンド=161.32円、1スイス・フラン=141.32円、1スウェーデン・クローネ=12.64円、100韓国・ウォン=10.60円、1オフショア・人民元=19.298円、1南アフリカ・ランド=7.57円、1ポーランド・ズロチ=30.041円、1ユーロ=141.47円です。

(注3) ゲーム& e スポーツ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (2,064,415千円) の投資信託財産総額 (2,479,227千円) に対する比率は、83.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 1 月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 900, 665, 124円
コール・ローン等	17, 934, 077
ゲーム & e スポーツ・マザーファンド（評価額）	1, 882, 731, 047
(B) 負債	14, 610, 850
未払解約金	3, 595, 890
未払信託報酬	10, 965, 354
その他未払費用	49, 606
(C) 純資産総額（A－B）	1, 886, 054, 274
元本	1, 365, 949, 071
次期繰越損益金	520, 105, 203
(D) 受益権総口数	1, 365, 949, 071口
1 万口当り基準価額（C／D）	13, 808円

* 期首における元本額は1, 269, 257, 446円、当作成期間中における追加設定元本額は414, 551, 326円、同解約元本額は317, 859, 701円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13, 808円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4, 553円
受取利息	451
支払利息	△ 5, 004
(B) 有価証券売買損益	△ 196, 027, 190
売買益	47, 256, 493
売買損	△ 243, 283, 683
(C) 信託報酬等	△ 23, 262, 306
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 219, 294, 049
(E) 前期繰越損益金	△ 141, 326, 533
(F) 追加信託差損益金	880, 725, 785
(配当等相当額)	(401, 641, 344)
(売買損益相当額)	(479, 084, 441)
(G) 合計（D＋E＋F）	520, 105, 203
次期繰越損益金（G）	520, 105, 203
追加信託差損益金	880, 725, 785
(配当等相当額)	(401, 641, 344)
(売買損益相当額)	(479, 084, 441)
分配準備積立金	116, 740, 075
繰越損益金	△ 477, 360, 657

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	661, 436, 289
(d) 分配準備積立金	116, 740, 075
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	778, 176, 364
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	778, 176, 364
(h) 受益権総口数	1, 365, 949, 071口

ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2023年1月30日）

（作成対象期間 2022年2月1日～2023年1月30日）

ゲーム&eスポーツ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

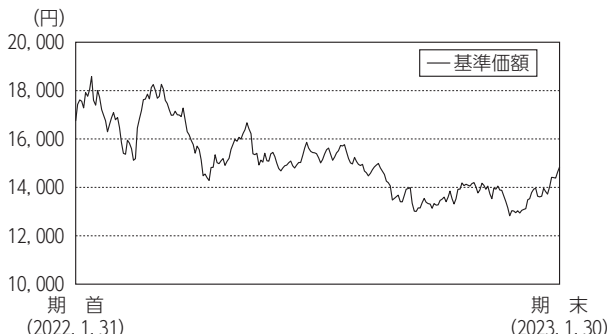
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2022年 1 月31日	16,757	—	98.6	—
2 月末	16,885	0.8	98.7	—
3 月末	18,003	7.4	99.2	—
4 月末	15,412	△ 8.0	97.1	—
5 月末	15,777	△ 5.8	99.0	—
6 月末	15,001	△ 10.5	96.0	—
7 月末	15,393	△ 8.1	98.6	—
8 月末	14,903	△ 11.1	97.1	—
9 月末	13,408	△ 20.0	95.0	—
10 月末	13,462	△ 19.7	96.4	—
11 月末	13,890	△ 17.1	90.7	—
12 月末	13,085	△ 21.9	98.6	—
(期末) 2023年 1 月30日	14,844	△ 11.4	99.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,757円 期末：14,844円 騰落率：△11.4%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や米国の金融引き締めによる景気減速懸念などを背景に、おおむね下落しました。一方で、投資対象通貨は円に対して上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は、おおむね下落しました。

世界株式市況は、当作成期首より2022年3月半ばにかけて、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めの懸念で金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したこと、中国本土での新型コロナウイルス感染が再拡大したことなどを背景に、大きく下落しました。F R Bの利上げ決定後はいったん反発しましたが、4月から6月半ばにかけては、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や経済の先行き不透明感が重しとなったこと、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R Bが利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、再度下落しました。6月半ば以降は、F R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、F R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。11月末にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどが好感されて上昇しましたが、12月末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化が懸念され、下落しました。当作成期末にかけては、中国のゼロコロナ政策の緩和や経済対策への期待感、米国の利上げペースの減速観測が支えとなり反転し、上昇しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首よりおおむねレンジ内での推移が続きましたが、2022年3月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安が大きく進行しました。5月以降は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり円高が進行しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、7月半ばにかけて再度大きく上昇しました。その後は、米国金利が低下して日米金利差の縮小が意識されたことで円高となりましたが、8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安に転じました。さらに9月に入ると、F R Bが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和と政策の維持を決定したことで、急速に円安が進行しました。しかし11月に入ると、インフレ率の減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、また、12月に日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和と政策の転換などが意識されて日本の長期金利が大きく上昇し、当作成期末にかけて投資対象通貨は上昇幅を縮小しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、NVIDIA CORP（米国）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国）、ADVANCED MICRO DEVICES（米国）などを組入上位としました。

ゲーム& eスポーツ・マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》
日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると思われる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	64円 (64)
有価証券取引税 (株式)	16 (16)
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (9) (4)
合 計	93

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

銘 柄	当 期 付		
	株 数	金 額	平均単価
NETEASE INC (ケイマン諸島)	千株 119	千円 259,887	円 2,183
KINGSOFT CORP LTD (ケイマン諸島)	592	247,870	418
BILIBILI INC-CLASS Z (ケイマン諸島)	62	192,941	3,111
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	29.2	163,003	5,582
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR (日本)	20.3	156,440	7,706
コーエーテックモHD	34.5	139,509	4,043
KRAFTON INC (韓国)	5.5	137,239	24,952
ADVANCED MICRO DEVICES (アメリカ)	12.3	137,112	11,147
カプコン	37.5	131,834	3,515
EMBRACER GROUP AB (スウェーデン)	119.8	128,752	1,074

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株 140 (26.5)	千円 639,347 (ー)	千株 136.1	千円 628,932
	アメリカ	百株 2,591.25 (△ 386.41)	千アメリカ・ドル 5,584 (ー)	百株 1,814.75	千アメリカ・ドル 8,370
外	香港	百株 8,022 (37.1)	千香港・ドル 52,239 (ー)	百株 4,516.52	千香港・ドル 31,968
	イギリス	百株 113.4 (ー)	千イギリス・ポンド 281 (ー)	百株 63	千イギリス・ポンド 147
	スウェーデン	百株 1,198 (ー)	千スウェーデン・クローネ 9,789 (ー)	百株 1,198	千スウェーデン・クローネ 7,819
国	韓国	百株 260 (ー)	千韓国・ウォン 3,937,677 (ー)	百株 478	千韓国・ウォン 2,508,981
	中国	百株 3,090 (ー)	千オフショア・人民元 5,624 (ー)	百株 2,203	千オフショア・人民元 3,340

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

当 期 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
NETEASE INC (ケイマン諸島)	千株 119	千円 259,887	円 2,183	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	千株 18.4	千円 207,062	円 11,253
KINGSOFT CORP LTD (ケイマン諸島)	592	247,870	418	KINGSOFT CORP LTD (ケイマン諸島)	328	152,987	466
BILIBILI INC-CLASS Z (ケイマン諸島)	62	192,941	3,111	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	26.2	148,383	5,663
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	29.2	163,003	5,582	NETEASE INC (ケイマン諸島)	56.5	128,629	2,276
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR (日本)	20.3	156,440	7,706	ADVANCED MICRO DEVICES (アメリカ)	11.125	128,062	11,511
コーエーテックモHD	34.5	139,509	4,043	KAKAO GAMES CORP (韓国)	28.2	126,664	4,491
KRAFTON INC (韓国)	5.5	137,239	24,952	ネクソン	45.6	125,808	2,758
ADVANCED MICRO DEVICES (アメリカ)	12.3	137,112	11,147	PEARL ABYSS CORP (韓国)	18.75	116,272	6,201
カプコン	37.5	131,834	3,515	NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR (日本)	43	116,029	2,698
EMBRACER GROUP AB (スウェーデン)	119.8	128,752	1,074	バンダイナムコ HLDGS	13.1	111,939	8,544

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
電気機器 (25.8%)				
ソニーグループ		12.9	9	104,400
その他製品 (13.4%)				
バンダイナムコ HLDGS		13.6	6.3	54,243
情報・通信業 (60.9%)				
コーエーテクモHD		—	33.2	80,377
ネクソン		10.6	—	—
スクウェア・エニックス・HD		15.5	10.8	66,420
カプコン		—	23.7	99,895
合計	株 数、 金 額	52.6	83	405,335
	銘 柄 数 < 比 率 >	4銘柄	5銘柄	<16.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄		期首	当期	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR		173	1,070	1,160	151,051	コミュニケーション・サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR		144.5	—	—	—	コミュニケーション・サービス
SEA LTD-ADR		56	—	—	—	コミュニケーション・サービス
LOGITECH INTERNATIONAL-REG		—	15	88	11,571	情報技術
UNITY SOFTWARE INC		121.5	219.09	795	103,447	情報技術
ROBLOX CORP -CLASS A		77	—	—	—	コミュニケーション・サービス
APPROVIN CORP CLASS A		108.5	—	—	—	情報技術
NVIDIA CORP		88	94	1,914	249,070	情報技術
NETEASE INC-ADR		179	—	—	—	コミュニケーション・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		78	45	514	66,910	コミュニケーション・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES		169.25	181	1,364	177,566	情報技術
ELECTRONIC ARTS INC		142	102.75	1,324	172,283	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	1,336.75	1,726.84	7,162	931,901	
	銘柄数＜比率＞	11銘柄	7銘柄		<37.6%>	
		百株	百株	千香港・ドル	千円	
(香港)						
TENCENT HOLDINGS LTD		321	351	14,566	242,095	コミュニケーション・サービス
MEITUAN-CLASS B		—	37.1	648	10,784	一般消費財・サービス
JD.COM INC - CL A		14.52	—	—	—	一般消費財・サービス
NETEASE INC		—	625	9,043	150,307	コミュニケーション・サービス
BILIBILI INC-CLASS Z		—	225	4,914	81,670	コミュニケーション・サービス

ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

銘 柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
KINGSOFT CORP LTD		百株 —	百株 2,640	千香港・ドル 7,880	千円 130,972	コミュニケーション・サービス
香 港 ・ ド ル 通 貨 計	株 数、金 額	335.52	3,878.1	37,053	615,829	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	5 銘柄		<24.8%>	
(イギリス) KEYWORDS STUDIOS PLC		百株 260.6	百株 311	千イギリス・ポンド 884	千円 142,684	情報技術
イギリス・ポンド通貨計	株 数、金 額	260.6	311	884	142,684	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄		<5.8%>	
(韓国) KRAFTON INC PEARL ABYSS CORP KAKAO GAMES CORP NCSOFT CORP		百株 — 105.5 184 —	百株 46.5 — — 25	千韓国・ウォン 855,135 — — 1,188,750	千円 90,644 — — 126,007	コミュニケーション・サービス コミュニケーション・サービス コミュニケーション・サービス コミュニケーション・サービス
韓 国 ・ ウ ォ ン 通 貨 計	株 数、金 額	289.5	71.5	2,043,885	216,651	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	2 銘柄		<8.7%>	
(中国) 37 INTERACTIVE ENTERTAINMENT NETWO		百株 2,853	百株 3,740	千オフショア・人民元 7,925	千円 152,942	コミュニケーション・サービス
オフショア・人民元通貨計	株 数、金 額	2,853	3,740	7,925	152,942	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1 銘柄	1 銘柄		<6.2%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	5,075.37	9,727.44	—	2,060,010	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17 銘柄	16 銘柄		<83.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年1月30日現在

項 目	当 期	末
	評価額	比率
株式	千円 2,465,346	% 99.4
コール・ローン等、その他	13,881	0.6
投資信託財産総額	2,479,227	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.11円、1香港・ドル＝16.62円、1イギリス・ポンド＝161.32円、1スイス・フラン＝141.32円、1スウェーデン・クローネ＝12.64円、100韓国・ウォン＝10.60円、1オフショア・人民元＝19.298円、1南アフリカ・ランド＝7.57円、1ポーランド・ズロチ＝30.041円、1ユーロ＝141.47円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（2,064,415千円）の投資信託財産総額（2,479,227千円）に対する比率は、83.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,481,026,949円
コール・ローン等	13,881,433
株式（評価額）	2,465,346,091
未収入金	1,799,425
(B) 負債	1,800,000
未払金	1,800,000
(C) 純資産総額（A－B）	2,479,226,949
元本	1,670,211,397
次期繰越損益金	809,015,552
(D) 受益権総口数	1,670,211,397口
1万口当り基準価額（C／D）	14,844円

* 期首における元本額は1,551,553,543円、当作成期間中における追加設定元本額は237,381,398円、同解約元本額は118,723,544円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

iFreeActive ゲーム&eスポーツ 1,268,344,818円
ゲーム&eスポーツ・オープン 401,866,579円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,844円です。

■損益の状況

当期 自 2022年2月1日 至 2023年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,851,977円
受取配当金	20,517,612
受取利息	339,563
その他収益金	1,400
支払利息	△ 6,598
(B) 有価証券売買損益	△ 336,227,627
売買益	481,366,535
売買損	△ 817,594,162
(C) その他費用	△ 2,020,308
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 317,395,958
(E) 前期繰越損益金	1,048,458,364
(F) 解約差損益金	△ 56,649,456
(G) 追加信託差損益金	134,602,602
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	809,015,552
次期繰越損益金（H）	809,015,552

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。